2026年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年５月12日

上 場 会 社 名	日清オイリオグループ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2602	URL	https://www.nisshin-oillio.com
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 久野　貴久	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員　財務部長	(氏名) 三木　浩嗣	(TEL) 03(3206)5036
定時株主総会開催予定日	2026年６月23日	配当支払開始予定日	2026年６月24日
有価証券報告書提出予定日	2026年６月16日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　　　　：　有　（ アナリスト・機関投資家向け　）

(百万円未満切捨て)

１．2026年３月期の連結業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	554,251	4.4	17,027	△11.7	16,030	△11.4	23,988	86.7
2025年３月期	530,878	3.4	19,278	△7.5	18,089	△9.7	12,850	△15.2

(注) 包括利益　2026年３月期　39,673百万円(246.1%)　2025年３月期　11,462百万円(△55.2%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年３月期	254.41	―	12.1	3.8	3.1
2025年３月期	132.14	―	7.0	4.6	3.6

(参考) 持分法投資損益　2026年３月期　1,621百万円　2025年３月期　△584百万円

(注) 当社は、2026年４月１日付で普通株式１株を３株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、１株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	451,185	222,004	46.6	2,298.24
2025年３月期	388,242	198,086	48.2	1,924.16

(参考) 自己資本　2026年３月期　210,222百万円　2025年３月期　187,146百万円

(注) 当社は、2026年４月１日付で普通株式１株を３株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、１株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年３月期	10,460	△9,832	8,231	24,953
2025年３月期	21,166	△9,590	△13,885	14,420

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年３月期	―	90.00	―	90.00	180.00	5,863	45.4	3.2
2026年３月期	―	90.00	―	90.00	180.00	5,600	23.6	2.8
2027年３月期(予想)	―	30.00	―	30.00	60.00		45.7	

(注) 当社は、2026年４月１日付で普通株式１株を３株に分割する株式分割を行いました。2025年３月期及び2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年３月期(予想)については株式分割後の内容を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	590,000	6.4	19,000	11.6	18,000	12.3	12,000	△50.0	131.19

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　—社（社名）　、除外　１社（社名）株式会社ゴルフジョイ

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期	101,148,771株	2025年３月期	101,148,771株
②　期末自己株式数	2026年３月期	9,677,802株	2025年３月期	3,887,316株
③　期中平均株式数	2026年３月期	94,289,430株	2025年３月期	97,253,117株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式については、添付資料22ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株を３株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

（参考）　個別業績の概要

１．2026年３月期の個別業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	308,131	△1.2	6,117	△20.1	7,442	△24.0	20,534	131.9
2025年３月期	311,733	△5.8	7,655	△44.4	9,798	△38.8	8,853	△28.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期	217.61	―
2025年３月期	90.97	―

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株を３株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、１株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	316,170	137,904	43.6	1,506.42
2025年３月期	280,367	128,610	45.9	1,321.33

（参考）自己資本　2026年３月期　137,904百万円　2025年３月期　128,610百万円

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株を３株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、１株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料７ページ「１．経営成績等の概況　（４）今後の見通し」をご覧ください。

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会の開催につきましては、以下のとおりです。

・2026年５月19日（火）・・・　弊社ホームページに説明会資料を掲載のうえ、ライブ配信にて決算概要の説明および質疑応答を実施予定。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 6
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 6
（４）今後の見通し …… 7
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(追加情報) …… 16
(セグメント情報等) …… 17
(収益認識関係) …… 21
(１株当たり情報) …… 22
(重要な後発事象) …… 23

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国における財政・金融緩和政策等が下支えとなり底堅い成長を維持しているものの、米国の関税政策や中東情勢をはじめとした地政学リスクの高まり等を受けて不安定な状況が続きました。

日本経済は、雇用・所得環境の改善や財政政策による効果を背景に緩やかに回復しました。市場環境としては食料品価格上昇を受けた節約志向の高まりが継続しておりました。またコスト環境についても油脂コストや物流費等が上昇し、厳しさが続きました。

このような環境下、当社グループは、ビジョン2030において６つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。また、株主資本コストを上回るROE水準の達成を重要な経営目標とし、収益性と資産効率性の向上に取り組んでおり、2025年度からの中期経営計画「Value UpX」（2025年度-2028年度）では、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上を2028年度の経営目標とし、取り組みを進めてまいります。

当連結会計年度の業績については、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	530,878	554,251	＋23,373	104.4%
営業利益	19,278	17,027	△2,251	88.3%
経常利益	18,089	16,030	△2,058	88.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,850	23,988	＋11,137	186.7%
ROE	7.0%	12.1%	－	＋5.1P
ROIC	4.6%	4.5%	－	△0.1P

当連結会計年度において、固定資産の譲渡に伴い発生した譲渡益23,167百万円を、固定資産売却益として特別利益に計上しております。

セグメント別の概況

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の３事業区分に分類しておりましたが、2025年度からの中期経営計画「Value UpX」の事業戦略に沿って、「グローバル油脂・加工油脂事業」、「油脂・油糧および加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

≪グローバル油脂・加工油脂事業≫

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	115,418	138,848	＋23,429	120.3%
営業利益	5,234	4,766	△468	91.1%

パーム油相場は、インドネシアでのバイオ燃料政策によるパーム油需要増加、米国でのバイオ燃料政策による大豆油相場上昇等を背景に前期比で上昇しました。

グローバル油脂・加工油脂事業セグメントでは、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、前期におけるカカオ豆相場の高騰を背景に、ココアバターと代替性のあるチョコレート用油脂需要が増加したことにより、販売数量は増加しました。また、パーム油相場が前期比で上昇したことから販売単価が上昇し、増収となりました。一方、利益面については、パーム油取引の時価評価の影響が大きく、減益となりました。

≪油脂・油糧および加工食品・素材事業≫

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	390,407	389,586	△820	99.8%
営業利益	12,735	11,124	△1,611	87.3%

油脂・油糧では、製造費や物流費、包装資材費上昇等の厳しいコスト環境に加え、油脂コストが上昇する中、価格改定を進めましたが想定よりも難航し、またホームユース製品を中心に販売数量が減少したことから、減収減益となりました。

加工食品・素材では、主にチョコレートの原価上昇を背景とした販売価格の改定により増収となるも、海外子会社における販売数量の減少、原価上昇等の影響が大きく、減益となりました。

セグメント全体では油脂・油糧の影響が大きく、減収減益となりました。

◆油脂・油糧　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	312,623	311,544	△1,079	99.7%
営業利益	8,068	6,706	△1,361	83.1%

[原料の調達環境]

原料の調達面では、前期に対してドル円相場が円高ドル安となり、また大豆相場も下落したことから、大豆価格は前期を下回りました。一方、菜種価格は、菜種相場が上昇した影響が大きく、前期を上回りました。

＜主要原料相場＞

大豆相場は、米国の関税政策の発表により４月には一時９米ドル台まで下落しましたが、その後はバイオ燃料混合義務量増加の動きなどを材料に10米ドル台を中心に推移しました。10月下旬には米中合意により米国産大豆の輸出需要回復が期待され、11米ドル台まで上昇しました。その後は一時10米ドル台まで下落したこともあり、前期比では下落となりました。

菜種相場は、カナダの減産懸念から６月には700カナダドル台半ばまで上昇しました。その後、８月に中国がカナダ産菜種へ反ダンピング関税を課すと発表すると需要減が意識され、さらにカナダの豊作期待を受け、600カナダドル台前半まで下落しました。10月から12月は概ね600カナダドル台で推移しましたが、前期比では上昇となりました。

＜為替相場＞

ドル円相場は、米国の関税政策等の影響により４月下旬には一時140円割れまで円高ドル安が進行しました。その後は、米国の景気悪化懸念の後退や10月の自民党総裁選を受けた積極財政による財政悪化懸念等により、11月には150円台後半まで円安ドル高が進みましたが、前期比では円高ドル安となりました。

［油脂の販売］

業務用については、コスト上昇を背景とした価格改定を優先したことや、ユーザーの節油志向等によりベーシック型製品の販売数量は減少しましたが、マーケティング・機能型製品の積極的な提案により業務用全体の販売数量は前期並みを維持しました。また、売上高については、価格改定による販売単価上昇により、増収となりました。

加工用については、各業界での更なる価格改定を受けた生活防衛意識の高まりにより消費は減速しましたが、販売数量は前期並みを維持しました。また、売上高については、油脂コストに見合った価格改定交渉を粘り強く進めた結果、増収となりました。

ホームユースについては、アマニ油などの「かけるオイル」の定着や、原料価格高騰により前期に市場が落ち込んだオリーブオイルの再拡大、マーケティング・機能型製品の継続的な浸透に努めました。また、汎用油の価格改定や、市場が拡大している「こめ油」の拡販など、クッキングオイルの収益構造の変革に取り組みました。しかしながら、物価上昇を背景とした生活防衛意識の高まりが長期化する中で、販売数量が前期比で減少したことから、減収となりました。

利益面については、コストが上昇する中で価格改定に努めましたが、想定よりも難航したことで利益単価が前期比で低下し、またホームユース製品を中心とした販売数量減少の影響もあり、減益となりました。

国内加工油脂については、課題やニーズに対応したソリューション提案活動による採用増加や、ココアバター高騰を背景としたチョコレート用油脂需要増加の継続もあり、販売数量は増加しました。また、チョコレート用油脂やショートニング等の価格改定により、増収増益となりました。

［ミールの販売］

大豆ミールについては、大豆搾油量の増加を受けて販売拡大に努めたことで販売数量は増加しました。一方、シカゴ大豆粕定期が下落し、ドル円相場も前期比で円高ドル安となったため、販売単価は大きく低下し、減収となりました。

菜種ミールについては、搾油量が減少したことで販売数量は減少しました。また、大豆ミール価格低下の影響等から販売単価も低下し、減収となりました。

◆加工食品・素材　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	77,783	78,042	＋258	100.3%
営業利益	4,667	4,418	△249	94.7%

チョコレートについては、国内チョコレートの価格高騰による市場規模縮小により、販売数量は前期比で減少しましたが、コストに見合った適正な販売価格への改定を進めた結果、増収となりました。一方、利益面については、国内チョコレートでの増益要因はあるものの、海外子会社における販売数量の減少、原価上昇等の影響が大きく、減益となりました。

機能素材・食品については、MCTの価格改定により増収も、販売数量減少および原価上昇により、減益となりました。

≪ファインケミカル事業≫

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	14,545	15,509	＋964	106.6%
営業利益	1,590	1,559	△30	98.1%

ファインケミカル事業セグメントでは、メイク製品に加えてスキンケア製品についてもテクニカルサポートによるソリューション提案を展開し、主に国内での新規採用が寄与して販売数量が増加したことから増収となるも、利益面については海外での販売数量減少の影響により、減益となりました。

【参考】売上高（単体） （単位：百万円）

		前事業年度	当事業年度	増減額	前期比
油脂・油糧および加工食品・素材事業	油脂・油糧	284,280	280,362	△3,917	98.6%
	業務用・加工用	119,903	124,828	＋4,924	104.1%
	ホームユース	67,856	64,079	△3,777	94.4%
	加工油脂	13,030	16,134	＋3,103	123.8%
	油糧	83,489	75,320	△8,168	90.2%
	加工食品・素材	19,158	18,488	△670	96.5%
	小計	303,438	298,850	△4,587	98.5%
ファインケミカル事業		7,891	8,937	＋1,046	113.3%
その他		403	343	△60	85.0%
合計		311,733	308,131	△3,602	98.8%

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ629億43百万円増加し、4,511億85百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が22億46百万円、棚卸資産が141億49百万円、その他の流動資産が166億80百万円、有形固定資産が229億18百万円、投資有価証券が24億62百万円、退職給付に係る資産が27億82百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ390億24百万円増加し、2,291億80百万円となりました。主な要因は、１年内返済予定の長期借入金が45億58百万円、未払法人税等が45億92百万円、その他の流動負債が30億41百万円、社債が100億円、長期借入金が144億97百万円、繰延税金負債が49億７百万円、その他の固定負債が23億７百万円増加した一方で、短期借入金が15億36百万円、仕入債務が34億４百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ239億18百万円増加し、2,220億４百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が182億19百万円、その他の包括利益累計額が147億78百万円増加した一方で、自己株式を100億円取得したことであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ105億33百万円増加し、249億53百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、104億60百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益351億91百万円、減価償却費115億70百万円、売上債権の減少23億80百万円によるキャッシュの増加および固定資産除売却損益224億60百万円、棚卸資産の増加97億７百万円、法人税等の支払42億49百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、98億32百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入210億87百万円によるキャッシュの増加および有形固定資産の取得による支出292億76百万円によるキャッシュの減少であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、82億31百万円の収入となりました。主な内訳は、長期借入による収入250億円、社債の発行による収入100億円によるキャッシュの増加および短期借入金の純減41億６百万円、長期借入金の返済による支出60億55百万円、配当金の支払57億46百万円、自己株式の取得による支出100億６百万円によるキャッシュの減少であります。

（４）今後の見通し

世界経済については、緊迫化する中東情勢がエネルギー価格や海上物流に多大な影響を及ぼしたことに加え、各国の金融・通商政策の転換による影響も重なり、全体として先行き不透明かつ不確実性の高い状況で推移しました。

国内経済におきましては、企業の継続的な賃上げの動きなどを背景に雇用・所得環境の改善が進み、実質GDP（国内総生産）につきましても底堅く推移し、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、海外要因に起因するエネルギー価格の高止まりや、生活必需品を中心とした継続的な物価上昇が実質所得を圧迫しており、個人消費は依然として力強さを欠く状況が続いております。先行きにつきましても、円安進行の懸念、日銀の追加利上げに伴う国内金利の上昇、海外景気の減速懸念や物価高による消費の下振れリスクに対し、引き続き警戒が必要な状況にあります。

当社グループへの影響が大きい大豆、菜種、パーム油などの原材料につきましては、世界的な油脂需要の変動に加え、地政学リスクに起因するサプライチェーンの混乱などによる影響が懸念されます。また、製造に関わるエネルギーコスト、物流費、包装資材費等の高騰も継続しており、当社を取り巻く事業環境は依然として不透明かつ厳しい状況にあります。

このような事業環境下、当社グループは、長期的な視点で目指すべき姿と戦略の指針を示す「日清オイリオグループビジョン2030」の実現に向け、2025年度から2028年度の４か年の中期経営計画「Value UpX」に取り組んでおります。「Value UpX」では、「ビジョン2030」の基本方針として掲げた「“Marketing”×“Technology”×“Globalization”」を結実、深化させ、当社らしい“勝ち筋”により、加速的な成長を実現していきます。

中期経営計画「Value UpX」の２年目となる2026年度の連結業績予想につきましては、中東情勢の緊迫化による原材料価格の高騰等を一定程度織り込み、売上高は5,900億円、営業利益は190億円、経常利益は180億円、親会社株主に帰属する当期純利益は120億円を見込んでおります。

喫緊の課題としては、資本収益性（ROIC）の向上を最優先とし、利益率の向上と投下資本の効率化を通じた「成長投資」への好循環を生み出していくことが挙げられます。そのため、国内油脂・油糧事業における収益力の抜本的な強化、グローバル市場における利益成長の加速と事業投資の実行、そしてこれらを支える機能強化投資を実行するとともに、効率化の視点から、投下資本の圧縮などに全社を挙げて取り組むことが重要となります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,147	19,394
受取手形及び売掛金	94,983	95,413
棚卸資産	103,282	117,432
未収法人税等	211	57
その他	13,085	29,766
貸倒引当金	△49	△0
流動資産合計	228,661	262,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,409	30,565
機械装置及び運搬具（純額）	40,752	44,707
土地	27,475	40,423
リース資産（純額）	2,067	2,043
使用権資産（純額）	4,668	6,174
建設仮勘定	4,911	9,288
有形固定資産合計	110,284	133,202
無形固定資産		
ソフトウエア	2,112	3,007
のれん	143	114
その他	283	388
無形固定資産合計	2,540	3,510
投資その他の資産		
投資有価証券	33,725	36,188
長期貸付金	26	26
退職給付に係る資産	8,634	11,417
繰延税金資産	742	763
その他	3,604	3,994
貸倒引当金	△26	△69
投資その他の資産合計	46,707	52,319
固定資産合計	159,531	189,032
繰延資産		
社債発行費	48	89
繰延資産合計	48	89
資産合計	388,242	451,185

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,958	45,554
短期借入金	19,147	17,611
1年内返済予定の長期借入金	5,990	10,549
リース債務	584	747
未払金	16,573	16,938
未払費用	7,947	8,519
未払法人税等	1,473	6,065
役員賞与引当金	62	54
買付契約評価引当金	166	―
前受金	2,786	397
その他	2,609	5,650
流動負債合計	106,299	112,087
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	50,623	65,121
リース債務	6,954	8,493
繰延税金負債	7,360	12,268
役員退職慰労引当金	243	255
株式給付引当金	348	363
退職給付に係る負債	2,216	2,174
その他	1,109	3,416
固定負債合計	83,856	117,093
負債合計	190,156	229,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,663	21,740
利益剰余金	135,402	153,622
自己株式	△4,044	△14,044
株主資本合計	169,353	177,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,373	8,953
繰延ヘッジ損益	△215	3,336
為替換算調整勘定	9,166	17,670
退職給付に係る調整累計額	1,468	2,611
その他の包括利益累計額合計	17,792	32,571
非支配株主持分	10,939	11,782
純資産合計	198,086	222,004
負債純資産合計	388,242	451,185

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
売上高	530,878	554,251
売上原価	456,094	479,463
売上総利益	74,783	74,788
販売費及び一般管理費	55,504	57,760
営業利益	19,278	17,027
営業外収益		
受取利息	290	252
受取配当金	447	468
為替差益	－	192
持分法による投資利益	－	1,621
その他	439	314
営業外収益合計	1,177	2,848
営業外費用		
支払利息	1,318	3,099
棚卸資産処分損	177	171
為替差損	4	－
持分法による投資損失	584	－
その他	282	575
営業外費用合計	2,366	3,845
経常利益	18,089	16,030
特別利益		
固定資産売却益	－	23,167
投資有価証券売却益	2,812	230
特別利益合計	2,812	23,398
特別損失		
固定資産売却損	－	40
固定資産除却損	486	666
減損損失	－	3,086
投資有価証券評価損	－	443
退職給付制度改定損	560	－
特別損失合計	1,046	4,237
税金等調整前当期純利益	19,855	35,191
法人税、住民税及び事業税	5,064	8,814
法人税等調整額	656	1,892
法人税等合計	5,721	10,706
当期純利益	14,134	24,484
非支配株主に帰属する当期純利益	1,283	496
親会社株主に帰属する当期純利益	12,850	23,988

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)	当連結会計年度 (自 2025年４月１日 至 2026年３月31日)
当期純利益	14,134	24,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,736	1,390
繰延ヘッジ損益	△995	3,513
為替換算調整勘定	1,390	8,506
退職給付に係る調整額	511	1,142
持分法適用会社に対する持分相当額	159	635
その他の包括利益合計	△2,671	15,188
包括利益	11,462	39,673
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	10,426	38,765
非支配株主に係る包括利益	1,036	908

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	21,663	128,650	△4,068	162,576
当期変動額					
剰余金の配当			△6,515		△6,515
親会社株主に帰属する当期純利益			12,850		12,850
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		29	29
持分法の適用範囲の変動			416		416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	0	6,752	24	6,777
当期末残高	16,332	21,663	135,402	△4,044	169,353

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,069	746	7,271	957	20,045	9,940	192,562
当期変動額							
剰余金の配当							△6,515
親会社株主に帰属する当期純利益							12,850
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							29
持分法の適用範囲の変動							416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,696	△962	1,895	511	△2,252	999	△1,253
当期変動額合計	△3,696	△962	1,895	511	△2,252	999	5,523
当期末残高	7,373	△215	9,166	1,468	17,792	10,939	198,086

当連結会計年度(自 2025年４月１日 至 2026年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	21,663	135,402	△4,044	169,353
当期変動額					
剰余金の配当			△5,768		△5,768
親会社株主に帰属する当期純利益			23,988		23,988
自己株式の取得				△10,439	△10,439
自己株式の処分		77		439	516
持分法の適用範囲の変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	77	18,219	△10,000	8,296
当期末残高	16,332	21,740	153,622	△14,044	177,650

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,373	△215	9,166	1,468	17,792	10,939	198,086
当期変動額							
剰余金の配当							△5,768
親会社株主に帰属する当期純利益							23,988
自己株式の取得							△10,439
自己株式の処分							516
持分法の適用範囲の変動							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,580	3,552	8,503	1,142	14,778	842	15,621
当期変動額合計	1,580	3,552	8,503	1,142	14,778	842	23,918
当期末残高	8,953	3,336	17,670	2,611	32,571	11,782	222,004

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,855	35,191
減価償却費	10,463	11,570
減損損失	－	3,086
のれん償却額	42	45
受取利息及び受取配当金	△737	△721
支払利息	1,318	3,099
持分法による投資損益（△は益）	584	△1,621
固定資産除売却損益（△は益）	486	△22,460
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,812	△230
投資有価証券評価損益（△は益）	－	443
売上債権の増減額（△は増加）	7,520	2,380
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,001	△9,707
仕入債務の増減額（△は減少）	1,090	△5,080
退職給付制度改定損益(△は益)	560	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△795	△2,782
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	63	△41
その他	△3,002	3,729
小計	29,636	16,901
利息及び配当金の受取額	730	720
利息の支払額	△1,278	△2,911
法人税等の支払額	△7,921	△4,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,166	10,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,280	△83
有形固定資産の取得による支出	△15,474	△29,276
有形固定資産の売却による収入	24	21,087
有形固定資産の売却に係る手付金収入	2,420	－
投資有価証券の取得による支出	△650	△267
投資有価証券の売却による収入	3,892	439
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△1,083	△1,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,590	△9,832

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,390	△4,106
長期借入れによる収入	－	25,000
長期借入金の返済による支出	△999	△6,055
社債の償還による支出	△10,000	－
社債の発行による収入	－	10,000
リース債務の返済による支出	△754	△830
配当金の支払額	△6,488	△5,746
自己株式の売却による収入	9	43
自己株式の取得による支出	△4	△10,006
非支配株主への配当金の支払額	△40	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,885	8,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	1,673
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,063	10,533
現金及び現金同等物の期首残高	16,483	14,420
現金及び現金同等物の期末残高	14,420	24,953

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員向け株式報酬制度）

当社は2018年５月９日開催の取締役会決議に基づき、2018年８月より、当社の取締役（社外取締役を除きます。）および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度417百万円、131千株、当連結会計年度767百万円、191千株であります。

（中東情勢の緊迫化に伴う当社グループへの影響について）

当社グループは、中東地域に製造・販売拠点を有しておりませんが、中東情勢の緊迫化による原油価格高騰に伴い、植物油相場が高騰しているほか、エネルギー費、物流費、包装資材費等、足元で急激なコスト上昇が顕在化しております。また、当該事象が長期化した場合、サプライチェーンの混乱等による調達面への影響が懸念されます。

当社グループは、引き続き情勢を注視しつつ、販売面ではコストに見合った適正な販売価格の形成や付加価値品の拡販、また調達面では安定した原材料調達に注力する等、事業活動に及ぼす影響を最小化すべく、適切なリスクマネジメントに取り組んでおります。

上記を踏まえ、現時点では、会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。

（セグメント情報等）

1　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「グローバル油脂・加工油脂事業」、「油脂・油糧および加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主　要　製　品
グローバル油脂・加工油脂事業		加工油脂（チョコレート用油脂）、業務用食用油、加工用油脂
油脂・油糧および加工食品・素材事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、加工油脂（チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング）、ミール
	加工食品・素材	チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（ＭＣＴ高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、ＭＣＴ、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白
ファインケミカル事業		化粧品・トイレタリー原料、化学品、植物性工業油
その他		洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤、情報システム、販売促進、損害保険代理、不動産賃貸

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の３事業区分に分類しておりましたが、2025年度からの中期経営計画「Value UpX」の事業戦略に沿って、「グローバル油脂・加工油脂事業」、「油脂・油糧および加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	グローバル油脂・加工油脂事業	油脂・油糧および加工食品・素材事業			ファインケミカル事業	計				
		油脂・油糧	加工食品・素材	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	115,418	312,623	77,783	390,407	14,545	520,371	10,506	530,878	－	530,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,066	5,038	172	5,211	1,477	17,754	3,403	21,158	△21,158	－
計	126,485	317,662	77,956	395,618	16,022	538,126	13,910	552,036	△21,158	530,878
セグメント利益又は損失（△）	5,234	8,068	4,667	12,735	1,590	19,560	729	20,290	△1,011	19,278
セグメント資産	69,437	233,606	61,166	294,772	16,707	380,917	9,158	390,076	△1,834	388,242
その他の項目										
減価償却費	2,075	5,491	1,829	7,320	720	10,117	346	10,463	－	10,463
持分法適用会社への投資額	－	12,941	2,736	15,678	－	15,678	－	15,678	△1	15,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,656	7,302	2,380	9,683	297	14,637	296	14,934	－	14,934

（注）1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,011百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,834百万円には、セグメント間取引消去額△3,857百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,022百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）等であります。

3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	グローバル油脂・加工油脂事業	油脂・油糧および加工食品・素材事業			ファインケミカル事業	計				
		油脂・油糧	加工食品・素材	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	138,848	311,544	78,042	389,586	15,509	543,944	10,307	554,251	―	554,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,104	5,499	153	5,653	1,011	18,769	3,688	22,457	△22,457	―
計	150,952	317,043	78,196	395,240	16,521	562,713	13,995	576,708	△22,457	554,251
セグメント利益又は損失（△）	4,766	6,706	4,418	11,124	1,559	17,449	524	17,974	△946	17,027
セグメント資産	90,502	265,959	68,757	334,717	18,900	444,119	8,380	452,500	△1,314	451,185
その他の項目										
減価償却費	2,746	5,805	1,934	7,740	748	11,235	334	11,570	―	11,570
持分法適用会社への投資額	―	13,363	3,081	16,444	―	16,444	―	16,444	△0	16,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,383	22,835	2,515	25,351	832	32,567	237	32,804	―	32,804

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。
　　２　調整額は、以下のとおりであります。
　　　(1) セグメント利益の調整額△946百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
　　　(2) セグメント資産の調整額△1,314百万円には、セグメント間取引消去額△3,154百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,839百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）等であります。
　　３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	392,491	75,645	62,741	530,878
売上高に占める比率	73.9%	14.2%	11.9%	100.0%

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
81,166	26,594	2,494	28	110,284

（注）アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるマレーシアの有形固定資産22,648百万円が含まれております。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	389,439	94,886	69,926	554,251
売上高に占める比率	70.3%	17.1%	12.6%	100.0%

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
97,007	33,697	2,465	31	133,202

（注）アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるマレーシアの有形固定資産30,709百万円が含まれております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	グローバル油脂・加工油脂事業	油脂・油糧および加工食品・素材事業			ファインケミカル事業	計			
		油脂・油糧	加工食品・素材	小計					
減損損失	－	1,567	1,519	3,086	－	3,086	－	－	3,086

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

<table>
<tr><th rowspan="3"></th><th colspan="5">報告セグメント</th><th rowspan="3">その他</th><th rowspan="3">全社・消去</th><th rowspan="3">合計</th></tr>
<tr><th rowspan="2">グローバル油脂・加工油脂事業</th><th colspan="3">油脂・油糧および加工食品・素材事業</th><th rowspan="2">ファインケミカル事業</th><th rowspan="2">計</th></tr>
<tr><th>油脂・油糧</th><th>加工食品・素材</th><th>小計</th></tr>
<tr><td>当期償却額</td><td>－</td><td>42</td><td>－</td><td>42</td><td>－</td><td>42</td><td>－</td><td>－</td><td>42</td></tr>
<tr><td>当期末残高</td><td>－</td><td>143</td><td>－</td><td>143</td><td>－</td><td>143</td><td>－</td><td>－</td><td>143</td></tr>
</table>

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

<table>
<tr><th rowspan="3"></th><th colspan="5">報告セグメント</th><th rowspan="3">その他</th><th rowspan="3">全社・消去</th><th rowspan="3">合計</th></tr>
<tr><th rowspan="2">グローバル油脂・加工油脂事業</th><th colspan="3">油脂・油糧および加工食品・素材事業</th><th rowspan="2">ファインケミカル事業</th><th rowspan="2">計</th></tr>
<tr><th>油脂・油糧</th><th>加工食品・素材</th><th>小計</th></tr>
<tr><td>当期償却額</td><td>－</td><td>45</td><td>－</td><td>45</td><td>－</td><td>45</td><td>－</td><td>－</td><td>45</td></tr>
<tr><td>当期末残高</td><td>－</td><td>114</td><td>－</td><td>114</td><td>－</td><td>114</td><td>－</td><td>－</td><td>114</td></tr>
</table>

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他(注)	合計
	グローバル油脂・加工油脂事業	油脂・油糧および加工食品・素材事業			ファインケミカル事業	計		
		油脂・油糧	加工食品・素材	小計				
日本	―	308,627	69,111	377,738	4,246	381,984	10,121	392,106
アジア	58,685	3,926	8,656	12,583	4,376	75,645	―	75,645
その他	56,733	69	16	86	5,922	62,741	―	62,741
顧客との契約から生じる収益	115,418	312,623	77,783	390,407	14,545	520,371	10,121	530,493
その他の収益	―	―	―	―	―	―	385	385
外部顧客への売上高	115,418	312,623	77,783	390,407	14,545	520,371	10,506	530,878

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他(注)	合計
	グローバル油脂・加工油脂事業	油脂・油糧および加工食品・素材事業			ファインケミカル事業	計		
		油脂・油糧	加工食品・素材	小計				
日本	―	305,154	69,082	374,237	4,894	379,132	9,902	389,034
アジア	74,819	6,325	8,956	15,282	4,784	94,886	―	94,886
その他	64,028	63	2	66	5,831	69,926	―	69,926
顧客との契約から生じる収益	138,848	311,544	78,042	389,586	15,509	543,944	9,902	553,847
その他の収益	―	―	―	―	―	―	404	404
外部顧客への売上高	138,848	311,544	78,042	389,586	15,509	543,944	10,307	554,251

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

（１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり純資産額	1,924.16円	2,298.24円
１株当たり当期純利益	132.14円	254.41円

(注) １　当社は2026年４月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を３株に分割しております。これに伴い、株式の分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	12,850	23,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,850	23,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,253	94,289

４　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	198,086	222,004
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,939	11,782
（うち非支配株主持分(百万円))	(10,939)	(11,782)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	187,146	210,222
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	97,261	91,470

５　役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を「１株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度402千株、当連結会計年度429千株)
また、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
（前連結会計年度393千株、当連結会計年度574千株)

（重要な後発事象）

（株式の分割）

当社は、2026年２月27日開催の取締役会決議に基づき、2026年４月１日付で株式分割を行っております。

（１）株式分割の目的

株式を分割し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としています。

（２）株式分割の概要

①株式分割の方法

2026年３月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式１株につき３株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割により増加する株式数

・株式分割前の発行済株式総数　:　33,716,257 株

・今回の株式分割により増加する株式数 :　67,432,514 株

・株式分割後の発行済株式総数　:　101,148,771 株

・株式分割後の発行可能株式総数　:　233,010,000 株

③株式分割の日程

基準日公告日　：2026年３月13日

基準日　：2026年３月31日

効力発生日　：2026年４月１日

④１株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響は、（１株当たり情報）に記載しております。

（自己株式の消却）

当社は、2025年６月17日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を2026年４月30日付で実施しております。

（１）消却する株式の種類 当社普通株式

（２）消却する株式の数 5,860,500 株

（３）消却日 2026年４月30日